

# 第 47 期 決算公告

令和 5年10月26日

## 貸借対照表の要旨

令和 5年 8月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,009,917,625	流動負債	245,790,854
現金及び預金	872,262,338	買掛金	50,232,507
受取手形	11,148,769	短期借入金	100,000,000
売掛金	122,493,803	その他流動負債	95,558,347
棚卸資産	43,248	固定負債	924,393,000
その他流動資産	3,969,467	長期借入金	924,393,000
固定資産	527,925,666		
有形固定資産	263,662,615		
建物	13,302,246		
建物付属設備	4		
構築物	4,906,770	負債の部計	1,170,183,854
車両運搬具	86,537,893		
工具・器具・備品	1,815,644		
土地	134,461,000		
その他有形固定資産	22,639,058		
無形固定資産	1,141,699		
投資その他の資産	263,121,352		
		株主資本	345,914,583
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	335,914,583
		株主資本以外	21,744,854
		純資産の部計	367,659,437
資産の部計	1,537,843,291	負債・純資産の部計	1,537,843,291

千葉県千葉市稲毛区山王町423番地の17

日本環境開発 株式会社  
代表取締役 久次 道博

## 損益計算書の要旨

令和 4年 9月 1日から  
令和 5年 8月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
売上高	1,280,568,663
売上原価	620,413,791
売上総利益	660,154,872
販売費及び一般管理費	627,125,669
営業利益	33,029,203
営業外収益	8,070,206
営業外費用	5,143,712
経常利益	35,955,697
特別損失	30,669,175
税引前当期純利益	5,286,522
法人税等充当額等	1,131,300
法人税等調整額	40,060
当期純利益	4,115,162

繰越資産及び資本剰余金については、計上無しの為、貸借対照表に記載なし。

# 株主資本等変動計算書

日本環境開発 株式会社

自 令和 4年 9月 1日 至 令和 5年 8月31日

(単位：円)

株主資本			
資本金			
当期首残高		10,000,000	
当期末残高		10,000,000	
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		2,000,000	
当期末残高		2,000,000	
その他利益剰余金			
その他の任意積立金			
当期首残高		18,710,319	
当期末残高		18,710,319	
別途積立金			
当期首残高		27,000,000	
当期末残高		27,000,000	
繰越利益剰余金		284,089,102	
当期首残高		284,089,102	
当期変動額	当期純利益	4,115,162	
当期末残高		288,204,264	
その他利益剰余金合計		329,799,421	
当期首残高		329,799,421	
当期変動額合計		4,115,162	
当期末残高		333,914,583	
利益剰余金合計		331,799,421	
当期首残高		331,799,421	
当期変動額合計		4,115,162	
当期末残高		335,914,583	
株主資本合計		341,799,421	
当期首残高		341,799,421	
当期変動額合計		4,115,162	
当期末残高		345,914,583	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		15,440,946	
当期末残高		24,491,431	
評価・換算差額等合計		15,440,946	
当期首残高		15,440,946	
当期末残高		24,491,431	
純資産合計		357,240,367	
当期首残高		357,240,367	
当期変動額合計		4,115,162	
当期末残高		370,406,014	

## 個 別 注 記 表

日本環境開発 株式会社

自 令和 4年 9月 1日

至 令和 5年 8月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……定額法

無形固定資産(リース資産除く)……定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、法人税法上の規定による法定繰入率により計上している。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

493,492,493 円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引に係るもの

仕入高

7,143,865 円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済普通株式)

4,000 株

当期末株式数(発行済普通株式)

4,000 株

合計(発行済株式)

前期末株式数(発行済株式)

4,000 株

当期末株式数(発行済株式)

4,000 株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因

未収還付事業税 …… 521,847円

### 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

92,601 円 50 銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額

1,028 円 79 銭